

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システナ

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,363	△2.4	448	△7.3	455	△10.9	250	△49.0
24年3月期第1四半期	7,541	△20.6	483	△2.5	510	△6.5	491	△26.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 239百万円 (△47.7%) 24年3月期第1四半期 457百万円 (△34.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	893.30	—
24年3月期第1四半期	1,626.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	20,498	13,177	62.7	46,185.41
24年3月期	21,871	13,586	60.6	47,073.13

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 12,860百万円 24年3月期 13,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,300.00	—	1,600.00	2,900.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,588	△1.0	938	13.1	941	6.1	503	△30.7	1,800.54
通期	32,616	6.5	2,858	56.9	2,867	49.5	1,667	84.4	5,977.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
 - ④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	281,800 株	24年3月期	281,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,356 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	280,796 株	24年3月期1Q	302,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注状況	10
(3) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、震災復興関連需要やエコカー補助金等の需要刺激策の効果もあって、緩やかな回復基調も見られるものの、欧州の債務問題を背景とする海外景気の下振れや長引く円高等、依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、2015年3月期を最終年度とする「中期3カ年計画」を策定し、医療、社会インフラ、エアー・クラウド、SNSなどの高成長市場への新商材・新サービス・新コンテンツの投入により、3年間で売上高成長率35%以上、営業利益2.5倍以上の達成を目指し、初年度のスタートをきりました。

当第1四半期は、カテナ株式会社を吸収合併して3年目に入り、事業部門間の連携強化によるALLシステナとしての総合営業体制が確立しつつあります。特にソリューション営業部門では提案営業力が格段に強化されたことで収益力のアップが図られてきております。

また、当社の主力事業であるソリューションデザイン事業においては、中国でのオフショア開発の本格的なスタートや、次世代高速通信サービスのLTEを利用した新サービス・新商材の開発など、「中期3カ年計画」の達成に向け、先行投資にも積極的に力を入れております。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、売上高7,363百万円、営業利益448百万円、経常利益455百万円、四半期純利益250百万円となり、売上高および各利益ともに順調に推移しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

（ソリューションデザイン事業）

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスの普及に伴い、これらを利用したサービスやシステムの企画開発の需要が急速に拡大しております。こうした案件に対して、モバイル高速データ通信事業で培ったAndroidを中心とするデバイス開発のノウハウと、情報システム事業で培ったネットワーク、ソフトウェア基盤、サーバーサイド開発のノウハウを融合して対応することで、シナジーを極大化し、今後の主力事業として成長させることを目的として、当期初に「モバイル高速データ通信事業本部」と「情報システム事業本部」を統合し、三つの事業部から成る「ソリューションデザイン本部」を発足させました。

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わるプロダクトソリューション事業（旧モバイル高速データ通信事業のうち組込み開発・評価業務）は、通信キャリアにおいて、端末の企画・開発、基地局・端末の品質検証、プラットフォーム開発や性能改善等の案件を中心に受注が伸びております。

端末メーカーにおいては、業績悪化によるコスト削減の強化に伴い、開発案件は引き続き縮小傾向となったものの、通信キャリアへの品質担保の観点から、品質検証案件は堅調に推移しました。

また、Androidの非携帯分野での展開については、各電機メーカーがタブレットやテレビ等の家電のみならず車載端末への搭載を発表するなど、市場の活性化が進む中、Androidスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、家電や車載端末の案件もスタートしております。

事業統合のシナジーを最も発揮するサービスソリューション事業（旧モバイル高速データ通信事業のスマートデバイスソリューション、SI業務および旧情報システム事業のうちオープン、Web、基盤業務）においては、従来のSI、オープン、Web、基盤業務が押し並べて堅調に推移したことに加え、当社のデジタルサイネージソリューション『TotallyVision』が当第1四半期中に高知競馬場での試験導入及び名古屋競馬場での本導入と順調に進み、今後は北海道、兵庫、高知での本導入も予定されております。また、スマートデバイスと高速無線通信の急速な普及に伴い、企業（特に金融機関）向けのスマートデバイスソリューションやコンシューマー向けのアプリ・コンテンツサービスの需要も急拡大しており、これら新サービス、新コンテンツの展開は順調にスタートし、当事業は好調に推移しました。

金融ソリューション事業（旧情報システム事業のうち金融系ホスト開発・保守）においては、保険会社の統合対応など当期も大型案件が進捗しております。

顧客のコスト削減要望に対しては、中国オフショア合弁会社（iSYS）を活用したコストメリットと当社のマネジメント力とで他社との差別化を図り、また、機密性・保守性の高い領域における開発については、優れたコストパフォーマンスを武器に、グループ会社と連携した国内ニアショア開発を新たに提供しております。

これらの結果、当事業の連結業績は、売上高3,255百万円、営業利益331百万円となりました。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客企業のIT投資は全体的に慎重姿勢が続いていたものの、経営変革に積極的な企業を中心にITアウトソーシングの需要は徐々に回復しております。

このような状況の中、BCP（事業継続計画）対策を基軸としたシステム更新案件やリスク管理案件に対する営業力の強化や、ソリューション営業本部の顧客に対し機器選定から基盤構築、運用・保守までのALLシステナ体制の収益性の高いサービス提案を積極的に行いました。その結果、前年度には手控えられていたOSのアップグレード案件やスマートデバイス端末の導入等、システム更新案件を創出することができ、収益性の向上に繋がりました。

また、海外進出企業やグローバル企業をサポートする「IT知識+英語力」のサービス対応ができる人材の採用・教育をさらに強化し、事業の拡大と収益性の向上を図りました。

これらの結果、当事業の連結業績は、売上高1,057百万円、営業利益55百万円となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、世界的な経済不安や円高の影響から製造系企業を中心にIT投資に慎重な姿勢が続く厳しい環境の中、Allシステナの総合営業へと変革を進め、営業力の強化とIT基盤構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、BCP対策を軸にサービスメニューを拡充し、クライアントPCの仮想化、サーバーの仮想化、バックアップを提案、同時にITサービス事業のリモート保守運用サービスを付加することによりサービス売上を増加させることができました。

また、PCメーカーとの協業を進め、Windows7へのリプレイス提案にキッティングサービスを付加し、他社との差別化を行ったことで、国内パソコン出荷台数は減少という状況にありながらも、前年比35%増と前年を上回る実績を残すことができました。

特にレノボ社製品の販売に関して当社は、レノボ・ジャパン株式会社から優秀販売店上位6社（販売台数で国内5位）に選ばれ、「Lenovo Excellent Reseller Award」を受賞しました。

これらの結果、当事業の連結業績は、売上高2,969百万円、営業利益68百万円となりました。

(クラウド事業)

クラウド型システムを利用して企業等に業務アプリケーションをSaaS(Software as a Service)として提供する当事業は、昨年の震災の影響によるBCP対策をきっかけに企業システムのクラウド化が進んだことに加え、クラウドサービスそのものの利用メリットを実感した顧客が積極的にクラウド化を推進したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、当社主力取扱商品の「Google Apps」はクラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、既存グループウェアからの全面移行を目的として導入する企業が大幅に増加する中、当社独自サービスである「cloudstep (※)」シリーズの中のワークフロー、グループスケジューラーの機能拡張を行うと共に、新たに組織階層型アドレス帳、認証基盤といった機能サービスをリリースしたことにより、「Google Apps」+「cloudstep」の組み合わせで顧客のニーズを全て満たすサービスの提供が可能となりました。

これら新サービスの拡販に向けて営業力の強化を図るとともに、ホームページのリニューアルを中心にプロモーション活動を行うなど、当事業においては収益性よりも規模拡大を第一目標として積極的な投資を行っております。

これらの結果、当事業の連結業績は、売上高82百万円、営業利益△1百万円となりました。

(※)「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行っている事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当期は6タイトルのリリースを計画しており、うち1本目は4月27日にリリースされ、2本目も8月中旬にリリース予定であり、順調な滑り出しとなっております。

同社は、まだ先行投資の段階であるため、当事業の連結業績は、売上高10百万円、営業利益△7百万円となりましたが、通期では黒字化を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は20,498百万円（前期末は21,871百万円）となり、前期末と比較して1,373百万円の減少となりました。流動資産は13,131百万円（前期末は14,327百万円）となり、前期末と比較して1,196百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金221百万円の減少、受取手形及び売掛金1,008百万円の減少によるものであります。固定資産は7,367百万円（前期末は7,544百万円）となり、前期末と比較して176百万円の減少となりました。有形固定資産は2,748百万円（前期末は2,763百万円）となり、前期末と比較して14百万円の減少となりました。無形固定資産は840百万円（前期末は909百万円）となり、前期末と比較して69百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,778百万円（前期末は3,870百万円）となり、前期末と比較して92百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は7,321百万円（前期末は8,285百万円）となり、前期末と比較して964百万円の減少となりました。これは主に買掛金992百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は13,177百万円（前期末は13,586百万円）となり、前期末と比較して409百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当450百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して2.1ポイント上昇し62.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の営業状況につきましては、ほぼ予想通りに推移しており、平成24年5月9日に発表いたしました、平成25年3月期の連結業績予想に修正はありません。

今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記情報）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287	4,065
受取手形及び売掛金	7,991	6,983
商品	902	837
仕掛品	31	24
繰延税金資産	1,190	1,274
その他	269	291
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	14,327	13,131
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,304	1,299
工具、器具及び備品（純額）	97	96
土地	1,260	1,263
その他（純額）	101	89
有形固定資産合計	2,763	2,748
無形固定資産		
のれん	858	789
ソフトウェア	47	44
その他	4	7
無形固定資産合計	909	840
投資その他の資産		
投資有価証券	430	497
敷金及び保証金	435	563
繰延税金資産	2,997	2,710
その他	7	6
投資その他の資産合計	3,870	3,778
固定資産合計	7,544	7,367
資産合計	21,871	20,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,552	2,559
短期借入金	1,666	1,814
1年内返済予定の長期借入金	606	494
未払金及び未払費用	975	1,115
未払法人税等	100	24
賞与引当金	869	496
その他	185	518
流動負債合計	7,956	7,024
固定負債		
長期借入金	77	35
その他	252	261
固定負債合計	329	297
負債合計	8,285	7,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,369	6,169
自己株式	—	△197
株主資本合計	13,280	12,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△23
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益累計額合計	△14	△22
少数株主持分	321	317
純資産合計	13,586	13,177
負債純資産合計	21,871	20,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,541	7,363
売上原価	6,075	5,946
売上総利益	1,465	1,417
販売費及び一般管理費	982	968
営業利益	483	448
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃料	72	52
持分法による投資利益	0	0
その他	4	5
営業外収益合計	79	59
営業外費用		
支払利息	6	3
賃貸費用	46	41
その他	0	8
営業外費用合計	52	53
経常利益	510	455
特別利益		
固定資産売却益	—	0
事業譲渡益	380	—
特別利益合計	380	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	890	454
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	423	203
法人税等合計	428	207
少数株主損益調整前四半期純利益	461	246
少数株主損失(△)	△29	△3
四半期純利益	491	250

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	△3	△7
四半期包括利益	457	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487	243
少数株主に係る四半期包括利益	△29	△3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月14日および平成24年6月20日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を3,356株取得し、自己株式が197百万円増加いたしました。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ソリューション デザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	3,147	1,531	2,809	51	—	—	7,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6	0	0	10	△17	—
計	3,147	1,537	2,810	52	10	△17	7,541
セグメント利益又は損失(△)	391	93	54	2	△58	—	483

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ソリューション デザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	3,255	1,056	2,967	82	1	—	7,363
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	2	0	9	△12	—
計	3,255	1,057	2,969	82	10	△12	7,363
セグメント利益又は損失(△)	331	55	68	△1	△7	1	448

(注) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」は、平成24年4月1日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合し、単一の事業として管理することとなったため、当第1四半期連結会計期間より「ソリューションデザイン事業」の単一セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
ソリューションデザイン事業	2,379	104.7
ITサービス事業	811	64.8
合計	3,191	90.6

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(2) 受注状況

a. 受注高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）
ソリューションデザイン事業	3,773	99.2
ITサービス事業	1,379	67.2
合計	5,153	88.0

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

b. 受注残高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
ソリューションデザイン事業	3,452	83.0
ITサービス事業	2,778	127.7
合計	6,230	98.3

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
ソリューションデザイン事業	3,255	103.4
ITサービス事業	1,056	69.0
ソリューション営業	2,967	105.6
クラウド事業	82	159.0
コンシューマサービス事業	1	—
合計	7,363	97.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。